



# 戦争の加害者にも被害者にもならない



年明け早々の高市首相による衆院解散・総選挙は、自民党の圧勝という結果をもたらした。首相は「白紙委任を得たつもりではない」と言いつつ、国民の首を絞めるような政策を次々に放っている。

国会議員に女性が増えると国防・軍事費や紛争行動が減るが、逆に行政のトップに女性が就くと増加するという政治学の計量研究があるそうだ。「202030」は、かつて政府が2020年までに国会議員など指導的地位に占める女性比率を3割にするという目標だったが、2025年日本のジェンダーギャップ指数における政治分野スコアは148カ国中125位。女性首相の誕生で数値は幾らか改善するだろうが、女性の地位向上という観点からはますます世界に後れを取っているのが現実である。首相は閣僚に女性を一人しか起用せず、選択的

夫婦別姓も女性の皇位継承も否定するという立場を崩さない。悲願であるという自民党の改憲草案は国民を臣民化する内容であり、行き着く先は「戦争のできる国づくり」に他ならない。

この姿勢に危機感を覚える市民の動きも活発化している。2月28日の国会前行動では発言者の多くが若い世代の女性だった。家長長制に基づく性別役割分業に苦しむ女性は今も後を絶たないが、黙って耐える時代ではなくなっている。ジェンダーと平和は密接に関連している。「戦争の加害者にも被害者にもならない」ために決してあきらめず連帯し行動し続けよう。日本を再び「戦争のできる国」にしないために。

労働大学企画編集委員 竹内 依子